

奈良県の財務諸表【概要版】

平成22年10月

奈良県

平成21年度 奈良県財務諸表の作成

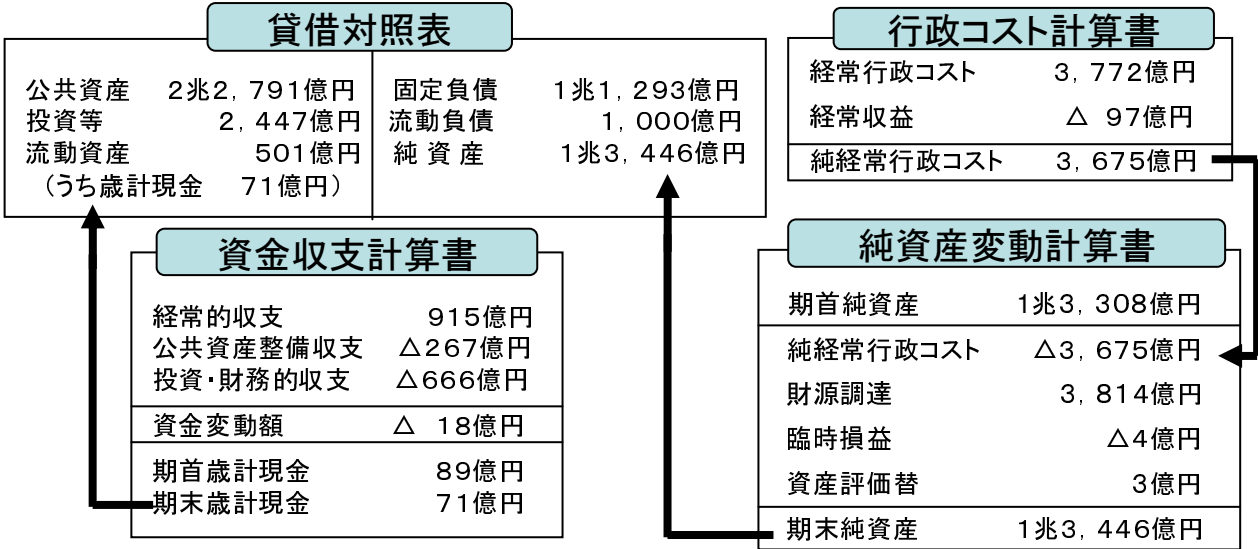
更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省)による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備要請を踏まえ、普通会計、県全体及び連結について、それぞれ、平成20年度決算から、財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」により作成

作成諸表

		19年度 (旧総務省方式)	20年度～ (総務省改訂モデル)
貸借対照表	普通会計	○	○
	県全体	○	○
	連結	○	○
行政コスト計算書	普通会計	○	○
	県全体	○	○
	連結	—	○
純資産変動計算書	普通会計	—	○
	県全体	—	○
	連結	—	○
資金収支計算書	普通会計	—	○
	県全体	—	○
	連結	—	○

県全体⇒普通会計+6公営事業会計
 連結 ⇒県全体+公立大学法人奈良県立医科大学
 +地方三公社+第3セクター等12団体

財務諸表4表の相関関係(普通会計ベース)



貸借対照表(普通会計)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を表示

公共資産 2兆2,791億円 有形固定資産 2兆2,751億円 売却可能資産 40億円	固定負債 1兆1,293億円 地方債 9,811億円 長期未払金 44億円 退職手当引当金 1,438億円
投資等 2,447億円 投資・出資金 1,230億円 貸付金 286億円 基金等 885億円 【+256億円】 長期延滞債権 78億円 回収不能見込額 △32億円	流動負債 1,000億円 翌年度償還地方債 692億円 未払金 18億円 翌年度支払退職手当 207億円 賞与引当金 83億円
流動資産 501億円 現金預金 471億円 未収金 30億円	負債合計 1兆2,293億円 (県民1人あたり87万円の負債)
資産合計 2兆5,739億円 (県民1人あたり 182万円の資産) 【+324億円】	純資産 1兆3,446億円 (県民1人あたり95万円の純資産)
負債・純資産合計 2兆5,739億円	

【 】の数値は、前年度の貸借対照表との増減

【ポイント】

○県民1人当たりの資産:182万円(㊟180万円)

20年度は、25位 [全国平均 217万円]

○県民1人当たりの負債:87万円(㊟86万円)

20年度は、(少ない方から)17位 [全国平均 94万円]

○社会資本形成の過去・現世代負担比率:59.0%(㊟58.4%)

純資産(1兆3,446億円) / 公共資産(2兆2,791億円)

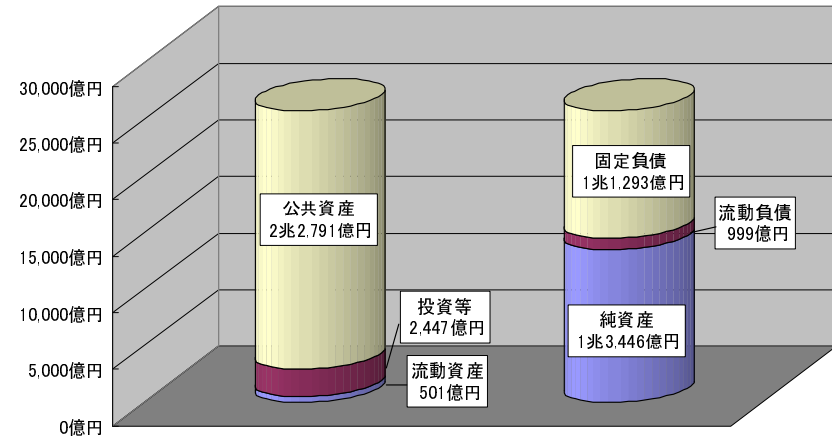
20年度は25位 [全国平均 57.7%]

○20年度との比較

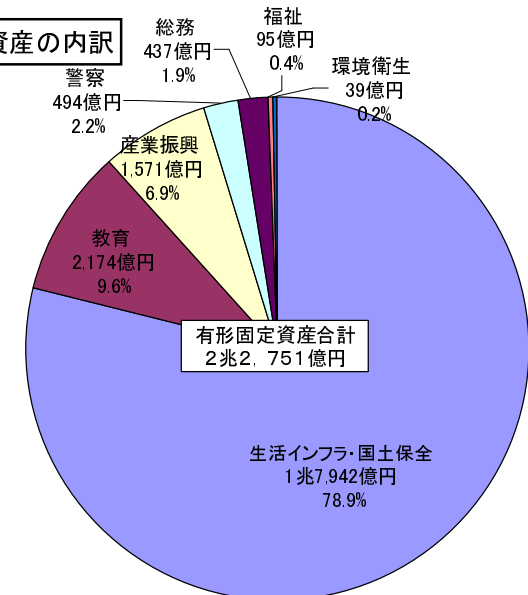
基金等 256億円増加(国の経済危機対策等による基金創設などの増等)

(全国順位は、総務省方式改訂モデルで作成した41道府県中のもの)

資産と負債のバランス



有形固定資産の内訳



行政コスト計算書(普通会計)

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を表示

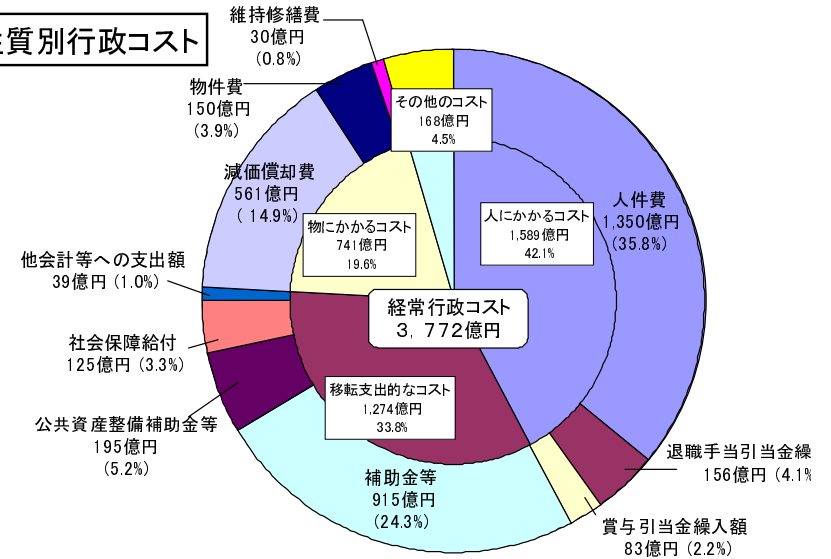
経常行政コスト	3,772億円 【+171億円】
(県民1人あたり27万円)	
人にかかるコスト	1,589億円 【△5億円】
人件費	1,350億円
退職手当引当金繰入等	156億円
賞与引当金繰入額	83億円
物にかかるコスト	741億円 【+37億円】
物件費	150億円
維持補修費	30億円
減価償却費	561億円
移転支出的なコスト	1,274億円 【+162億円】
社会保障給付	125億円
補助金等	915億円
他会計等への支出額	39億円
公共資産整備補助金等	195億円
その他のコスト	168億円 【△23億円】
支払利息	175億円
回収不能見込計上額等	△7億円

経常収益	97億円
使用料・手数料等	82億円
分担金・負担金・寄附金	15億円

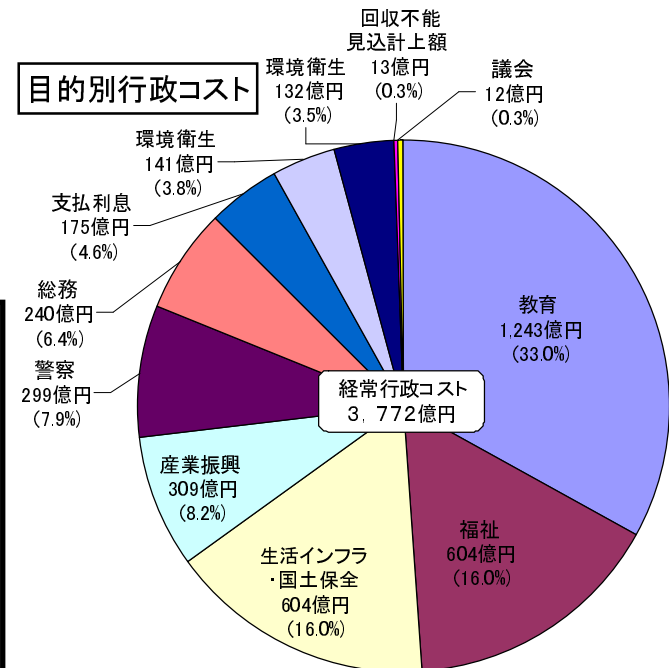
純経常行政コスト	3,675億円
(県民1人あたり26万円)	

【】の数値は、前年度の行政コスト計算書との増減

性質別行政コスト



目的別行政コスト



【ポイント】

○人件費などの人にかかるコストが最も多く、経常行政コストの42%

○県民1人当たり経常行政コスト:27万円(2026万円)
20年度は、(少ない方から)全国9位〔全国平均33万円〕

○受益者負担比率:2.6%(202.5%)
経常収益(97億円)÷経常行政コスト(3,772億円)
20年度は33位〔全国平均3.1%〕

(全国順位は、総務省方式改訂モデルで作成した41道府県中のもの)

純資産変動計算書(普通会計)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

期首純資産残高	1兆3,308億円	
純経常行政コスト	△3,675億円	138億円 の増加 【138億円 の増加】
財源調達	3,814億円	
地方税	1,244億円	
地方交付税	1,315億円	
建設補助金	1,060億円	
市町村負担金	23億円	
その他	172億円	
臨時損益	△4億円	
資産評価替	3億円	
期末純資産	1兆3,446億円	

【 】は、前年度の数値

資金収支計算書(普通会計)

経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して現金の流れを表示

経常的収支	+915億円【+873億円】
経常的支出	3,031億円
経常的収入	3,946億円
公共資産整備収支	△267億円【△235億円】
公共資産整備支出	805億円
公共資産整備収入	538億円
投資・財務的収支	△666億円【△664億円】
投資・財務的支出	1,100億円
投資・財務的収入	434億円
資金変動額	△18億円【△26億円】
期首歳計現金	89億円
期末歳計現金	71億円

【 】は、前年度の数値

奈良県連結財務諸表

連結対象範囲

普通会計

公営事業会計(6会計)

- 奈良県水道用水供給事業費特別会計
- 奈良県病院事業費特別会計
- 奈良県営競輪事業費特別会計
- 奈良県観光自動車駐車場費特別会計
- 奈良県流域下水道事業費特別会計
- 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

地方独立行政法人(1団体)

- 公立大学法人奈良県立医科大学

地方三公社(3団体)

- 奈良県土地開発公社
- 奈良県道路公社
- 奈良県住宅供給公社

第三セクター等(12団体)

- 財団法人なら・シルクロード博記念国際交流財団
- 財団法人奈良県万葉文化振興財団
- 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- 財団法人健やか奈良支援財団
- 財団法人奈良県交通遺児等援護会
- 財団法人奈良県解放センター
- 財団法人奈良県中小企業支援センター
- 財団法人奈良県農業振興公社
- 財団法人奈良県食肉公社
- 財団法人奈良県林業基金
- 財団法人奈良県暴力団追放県民センター
- 一般財団法人奈良県ビジターズビューロー

県全体
対象範囲

貸借対照表

普通会計	2兆5,738億円	(負債 1兆4,201億円)
公営事業会計	4,501億円	普通会計 1兆2,293億円
連結対象団体	1,769億円	公営事業会計 1,292億円
		連結対象団体 1,080億円
		(純資産 1兆6,324億円)
		普通会計 1兆3,446億円
		公営事業会計 3,209億円
		連結対象団体 689億円
資産合計 3兆525億円		負債・純資産合計 3兆525億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

行政コスト計算書

(純行政コスト 3,742億円)
普通会計 3,675億円
公営事業会計 37億円
連結対象団体 6億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

純資産変動計算書

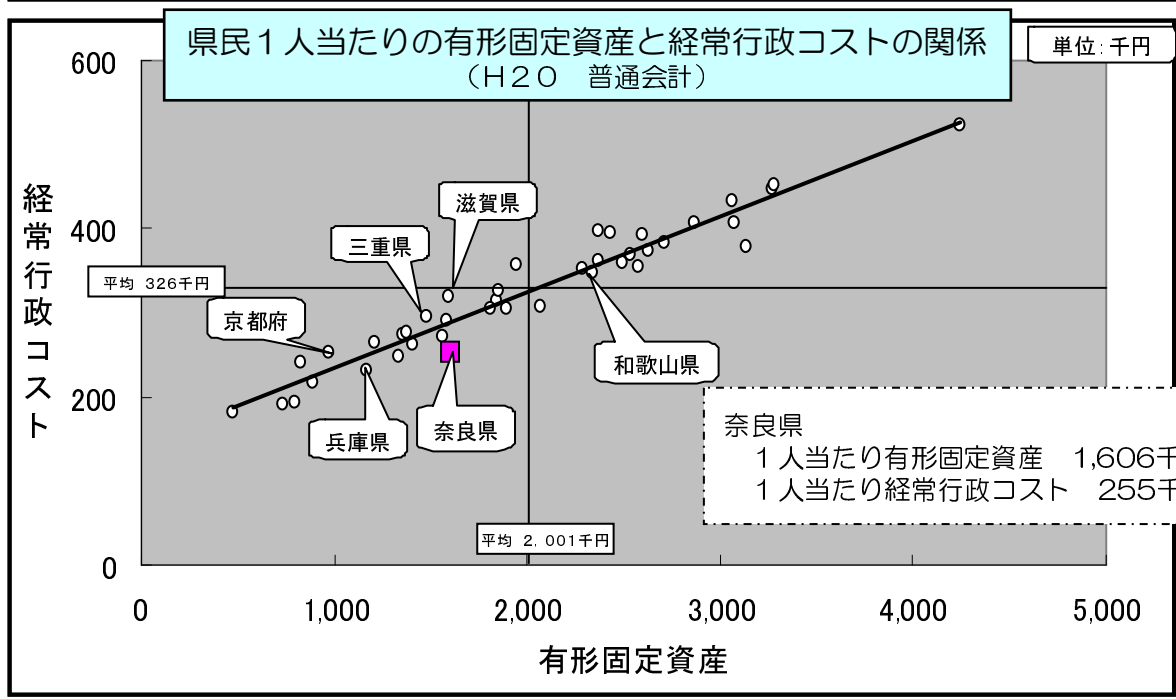
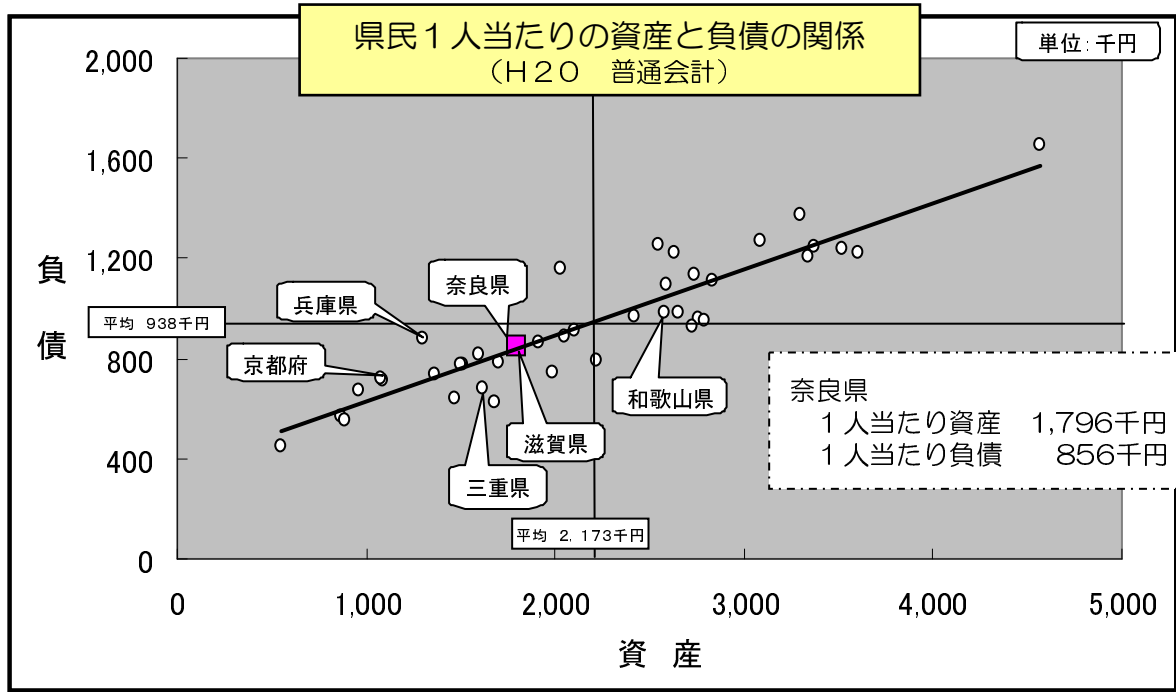
(期首純資産残高 1兆6,228億円)
普通会計 +138億円
公営事業会計 +7億円
連結対象団体 △18億円
(期末純資産残高 1兆6,324億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

資金収支計算書

(期首資金残高 686億円)
普通会計 +16億円
公営事業会計 △12億円
連結対象団体 0億円
(期末資金残高 691億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額
普通会計の資金には、歳計現金のほか
財政調整基金及び減債基金を含む。



総務省方式改訂モデルで作成した41道府県を対象として作成